

令和5年度の取組状況（個票）

資料1-3

No.	取組	目標	取組結果 (R5年度)	達成 状況	取組内容・効果等	未達成理由
1	人口減少対策等、部局横断的課題に対応するための横串組織の構築	機動的かつ効果的に施策・事業を推進する横串組織の構築	「少子化対策推進本部」・「外国人材受入推進ワーキングチーム」・「より良い職場づくり検討・実践ワーキンググループ」の設置	○	部局の枠を超えた横串組織の設置により、機動的、効果的な施策を推進する体制の構築に取り組んでいる。	
2	新たなニーズや諸課題に対する迅速な対応	新規施策等検討会議において新たに事業化された事業数7件以上	19件	○	総合計画に設定した政策・施策KGIの成果動向に基づき、諸課題や県民ニーズ等を把握し、成果向上に寄与する新たな施策等の検討に取り組んだ。	
3	組織診断に基づく定期的評価の実施	組織活性度の評価・分析による職場改善	【組織診断における組織活性度】 71.1%	取組中	組織活性度の向上に向けて、外部有識者とともに要因分析を行い、一部課室に対し改善措置の検討及び実行を支援した。	
4	職員のエンゲージメントの向上	性別や年齢、ライフステージなどに関わらず、職員誰もが活躍できる組織づくり	「働き甲斐と働きやすさを両立した組織」づくりにより、組織活力の向上を図った。	取組中	男性育休の取得促進、庁内業務応援制度の本格導入、自主参加型の職員勉強会などを実施した。	
5	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（超過勤務時間の縮減）	月平均超過勤務時間15時間以下	【月平均超過勤務時間15時間以下を達成した職員の割合】 50.0%	×	フレックスタイムやテレワーク等の多様な働き方の推進、デジタル技術の活用等による事務の効率化に取り組んだ。	コロナ収束後の社会経済状況を踏まえた課題対応等もあり、超過勤務の適正化や平準化が進まなかった。
6	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（年次有給休暇の取得促進）	年次有給休暇の取得15日以上	11.7日	×	連続休暇の取得促進、休暇取得推進期間の設定など取得促進の取組を行い、前回の実績（R4:10.5日）よりも向上した。	職員の意識改革や、デジタル技術の活用による業務の効率化・スクラップに取り組んでおり、前年よりも取得日数は増えているが、目標を達成するには更なる意識醸成を進める必要があると考えられる。
7	公務能率の向上やワーク・ライフ・バランスの充実を図る職場づくり（育児休業等の取得促進）	取得対象となる全ての男性職員が育児休業を取得	94.5%	×	育休取得は当たり前という職員一人ひとりの意識改革と業務応援体制の強化などで、育児に参画できる職場づくりに取り組んだ。	業務の専門性や勤務体系等から代替職員の確保が困難な一部職種（医療部門等）において、取得が進まなかった。
8	多様な働き方の推進	職員が月1回（1日）以上テレワークを実施	月0.27日（2.11時間/人） テレワークを実施	×	在宅勤務に係る手続きの簡素化や技術的なサポート体制の充実に取り組み、テレワーク利用環境の維持向上に努めた。 自主的に多様で柔軟な働き方を必要に応じて選択するといった職員の意識改革及び、これらを実践可能な職場環境の構築に取り組むことができた。 R6年2月より、一般業務端末のフルリモート化も完了し、柔軟な働き方を実現する労働環境の充実を図っている。	コロナウィルスが5類感染症に移行したことにより、感染防止対策を目的としたフルタイムでのテレワークの頻度が減少し、必要に応じた多様で柔軟な働き方の実践による短時間でのテレワークが増加したことが原因と考えられる。
9	学校における働き方改革の推進	時間外勤務月80時間を超える教師の割合ゼロ	17.5%	×	ICTの活用による授業改善等への取組をはじめ、スクール・サポート・スタッフや大学生スクールサポーター、部活動指導員等の配置による教職員の時間的、心理的負担の軽減のほか、個々の教職員の意識改革の浸透など、様々な取組を通じて、時間外勤務月80時間超の教員の割合が年々減少するなど、一定程度の成果は出ている。	時間外勤務月80時間超の教員の割合は年々減少してはいるが、長時間勤務の大きな要因である部活動や学校業務等の見直し、適正化をはじめ、取組は道半ばであるため。

No.	取組	目標	取組結果 (R5年度)	達成 状況	取組内容・効果等	未達成理由
10	課長級昇任試験による人材の登用	課長級昇任試験の受験率90%以上	95%	○	組織の中核である課長級ポストに意欲・能力のある職員を面接重視の試験で積極的に登用している。	
11	人材育成方針に基づく職員研修の充実	研修所研修の有効度（満足度）90%以上	98.4%	○	職員が伸ばすべき能力・知識を自ら把握し、意欲的に能力向上に努められるよう、計画的で効果的な研修の実施に取り組んだ。	
12	審議会等の活性化及び公開の推進	女性委員登用率45%以上	39.0% (R6年4月1日現在)	×	委員の改選等において、女性委員の登用率が45%に満たない場合等の事前協議を必須とすることや公募制を定着させることで、女性委員の登用を進めている。	団体等への女性の推薦を依頼、女性部会から委員を選出等、女性登用に向けた取組を進めているものの、専門分野や充て職としている職に、そもそも女性が少ないことなどから、目標未達成となった。
13	情報提供・広聴・相談サービスの充実（知事とみんなの愛顔でトークの開催）	県民の意見・要望等の県政への反映	5回開催、3提言を政策に反映	○	各地方局単位と高校生(Web会議)大学生(首都圏在住の県内出身者等)を対象に実施した。地域住民と率直な意見交換を行い、それらを踏まえ可能なものについて県政に反映させた。	
14	パブリック・コメント制度の推進	平均28日以上意見募集期間を確保	29日	○	パブリック・コメントの実施機関に対して28日以上意見募集期間を確保するよう周知徹底を図り、県民が意見を提出するにあたり十分な期間を確保することができた。	
15	県と市町との連携の推進	新たに県・市町連携で取り組んだ施策数12以上	R6県・市町連携推進プラン(R6.2策定)に19施策を掲載	○	連携創出作業部会から2施策を創出したほか、各部局への県・市町連携のスキームの周知に努めた。	
16	市町との相互交流の拡大	20市町との人事交流	20市町	○	県・市町との相互交流により、職員の相互理解を深め、かつ複雑・多様化した課題に柔軟に対応できる人材の育成を図っている。	
17	四国各県との連携の推進	四国4県連携新規施策数2以上	3施策	○	観光・PR、環境・自然保護、産業振興など幅広い分野で取組みを進め、四国全体の発展と総合力の向上に寄与している。	
18	成果連動型民間委託契約方式(PFS)の導入促進	導入案件増加数2以上	モデル事業を2件実施し、2件ともR6年度に本格実施した。	○	市町等も対象とした実践的なセミナーや民間事業者との対話も含めた個別相談会を通して、導入可能性のある案件の掘り起こしを図るとともに、実証的なモデル事業を実施し、R6年度からの本格実施につなげた。	
19	金融機関や経済団体等との連携の推進	県関与成約額300億円以上	283億円	取組中	県内事業者によくのビジネス機会を提供し、販路開拓・拡大を支援した。	
20	民間活力による効率的なインフラの維持管理	民間事業者の河床掘削代行工事による撤去土量4万m ³ 以上	7千m ³	×	西条市加茂川にて7千m ³ の河床掘削が実施され、掘削費用の縮減や撤去期間の短縮を図ることができた。	民間事業者からの土砂採取の需要が想定より少なかったため。

No.	取組	目標	取組結果 (R5年度)	達成 状況	取組内容・効果等	未達成理由
21	多様な主体による協働の推進	NPO法人数 500法人以上を維持	509法人	取組中	NPO法人に係る各種手続きの周知及び設立・運営支援を実施したほか、「あったか愛媛NPO応援基金」を活用し、19団体のNPO法人等へ助成を行い活動の活性化を図った。	
22	ビルド・アンド・スクラップを基本とした重要施策の積極的な推進	重点事業への財源配分に伴う事務事業のスクラップ	R6年度当初予算における事務事業の見直しによる廃止・縮小事業：160事業	○	県総合計画に掲げる成果指標(KGI)の達成を念頭に、重要施策への積極的な財源配分とそれに伴う事業のスクラップを行った。	
23	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（徴収率の向上）	県税徴収率99.20%以上を維持	99.38%	取組中	・適切な状況判断と迅速な滞納整理 ・早期解決を目指した進行管理の徹底 ・適切な財産調査・滞納処分の実施 ・納税緩和制度の周知と適切な運用 こうした取組により、「長期数値目標」の目標徴収率(99.20%以上)を3年連続で達成した。	
24	自主納税の促進、県・市町連携による滞納繰越額の縮減（滞納額の縮減）	自動車税の現年度徴収率99.79%を維持しつつ、滞納繰越額をR2年度（9,523万円）から3割縮減	徴収率 99.75% 滞納繰越額 8,157万円	取組中	・適切な状況判断と迅速な滞納整理 ・早期解決を目指した進行管理の徹底 ・適切な財産調査・滞納処分の実施 ・納税緩和制度の周知と適切な運用 こうした取組により、「長期数値目標」の目標徴収率には届かなかったものの、滞納繰越額は順調に縮減している。	
25	広告料収入の確保	広告事案件数25件以上又は収入額30,000千円以上	歳入型 25件 提携型 4件 計29件 収入額 24,915千円	○	積極的な導入の検討を呼びかけるとともに、情報提供や相談対応を行い、R5年度は新たに1件（収入額275千円）の事業が開始された。	
26	ふるさと愛媛応援寄附金の普及啓発	ふるさと納税による寄附額1.5億円（R5年度）から4億円	1億2,709万円	取組中	ふるさと納税ポータルサイト及び返礼品の拡充、ふるさと納税特設サイト及びHP等によるPRを行った。	
27	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの公債費の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持	60,541円 （全国平均（東京都除く）：67,522円）	○	新規発行債の償還期間の弾力的な運用等により、後年度における公債費負担の抑制・平準化に努めた。	
28	長期的視点に立った県債管理による将来負担の抑制（県民一人当たりの県債残高の抑制）	全国平均（東京都を除く。）を下回る水準の維持	740,739円 （全国平均（東京都除く）：860,109円）	○	投資的経費の執行において、事業費の節減や国の補助制度の活用等により、県債発行額の抑制に努めた。	
29	財源対策用基金等の安定的な確保	財源対策用基金残高400億円規模の安定確保	484億円 ・財政基盤強化積立金 273億 ・県債管理基金 211億	○	機動的な施策展開のため、必要な取崩しは予算計上しつつも、執行段階での節減努力等により発生した決算剰余金の積立等を行った。	

No.	取組	目標	取組結果 (R5年度)		取組内容・効果等	未達成理由
				達成 状況		
30	自主・自立の組織体制づくり	直面する政策課題に即応する最適な組織体制の構築	必要な組織改正を実施した。	○	・少子化・人口減少対策を一層強力に推進する体制 ・県庁第二別館新築工事をはじめとする県有建築物の建替えや長寿命化等の営繕業務を執行・審査する体制の強化と総務系事務の更なる集約等を目的とした総務部門の機能強化 ・地域課題の解決に向けた県内事業者・自治体等へのデジタル実装の推進 ・大規模イベントの開催準備など、県政の諸課題に的確に対応するための体制整備を行った。	
31	福利厚生事業の充実 (職員の健康管理)	一般定期健康診断における職員の受診率100%	99.7%	×	受診機会の再設定、及び所属への一般定期健康診断受診の周知・徹底を行った。	未受診の理由は、『業務の都合』が93%、『その他(受診日の失念・受診したくない)』が7%だった。 一般定期健診日に受診できなかった者に対しては、再受診日を設定したが、業務との兼ね合いで受診できなかった者がおり、目標達成に至らなかった。
32	福利厚生事業の充実 (労働環境の安全確保)	職員の公務災害発生率0.4%以下	0.58%	×	毎月、県下の各安全衛生委員会の開催状況報告により活動状況を把握し、活動の低調な委員会には活動を促すとともに、定期的に職場巡視を行うことでリスクの未然防止に努めている。これらにより把握情報等を周知徹底し、職員の安全確保を図っている。	病院での針刺し事故等もあり、目標値達成に至らなかった。(安全衛生委員会には直接関連のない事項において事故が発生。)
33	適切かつ計画的な定員管理	R5年度の一般行政部門の職員数を基本としつつ、適正な定員管理を実施	R5年4月1日：3,751人 R6年4月1日：3,730人	○	働き甲斐と働きやすさを両立した組織づくりを進めるとともに、年齢構成の平準化や安定的な人材の確保を図りながら、R5年4月1日の一般行政部門の職員数を基本として、適正な定員管理に努めた。	
34	職員の企画立案能力の向上	みんなの愛顔づくりプロジェクトの提案により施策化された事業数3以上	2件	×	事務局において、議論の方向性を常に把握し、統計データ及び既存事業等の情報提供を行うとともに、現地調査の実施等を促し、現状・課題分析の質向上に寄与した。 また、あらかじめ検討スケジュール例を示し、中間報告会を設けるなど進捗管理を徹底したほか、幹部職員の助言や関係課の協力を得て、企画立案の質や実効性を高めることができた。	民間企業との協働及び事務局による伴走支援を通じ、提案の質を高めることはできたものの、提案内容に関係する所属との連携が十分でなく、施策化に向けたアイデアのブラッシュアップが不十分であったためと考えられる。
35	KPIマネジメントの推進	KPIの実績等を踏まえた効果検証による効果的・効率的な事業執行と自律的な改善	KPI設定対象の全事業にKPIを設定するとともに、期中評価や事後評価の制度設計等に取り組んだ。	○	R5年度事業から、事後評価を本格導入するとともに、R6年度の一部事業について、期中評価の試験導入を行うこととした。	
36	事務改善提案の実施	「導入について検討」又は「導入予定」となる提案数10以上かつ全提案に占める割合40%以上	8件 全提案に占める割合30.7%（全提案数26件）	×	庁内放送や庁内LAN等を活用し、積極的な提案を呼びかけるとともに、提案募集の強化月間を設け、他自治体・民間企業に出向経験のある職員などにターゲットを絞った働きかけを実施した。	庁内放送やターゲットを絞った呼びかけを実施した月は、提案数が多かったものの、呼びかけ等を実施していない月は提案が少なかった。
37	県出資法人の経営評価	経営健全化方針の策定要件に該当する財政的リスクが高いと認められる県出資法人数ゼロを維持	0法人	○	県が出資又は出捐する法人の経営改善及び効率的運営の実効性の確保を図るとともに、有効な活用の検討を進めるため、毎年度、各法人の経営評価を実施している。また、長引く低金利の中で、県出資法人が効率的な資産運用について考える契機とするため、資産運用研修会を開催した。	
38	現場起点による国への積極的な提言	提案募集制度による提案件数1件以上	2項目提案 内訳：関係省庁との調整の対象外（2）	○	社会福祉施設等施設整備事業における国と都道府県との協議の場の設置や地域生活支援事業費補助金の都道府県への配分にかかる内示時期の見直しを提案し、地方分権改革の推進を図った。	

No.	取組	目標	取組結果 (R5年度)	達成 状況	取組内容・効果等	未達成理由
39	「県権限移譲推進指針」に基づく市町への権限移譲	権限移譲具体化プログラムによる移譲数1パッケージ以上	0パッケージ(5事務移譲)	×	県と市町の役割分担による住民サービスの向上を図るため、県権限移譲推進指針に基づいて権限移譲を推進した。	R5年度に行った20市町へのヒアリング結果によると、市町の事務は増加する中、追加で事務を引き受け可能な人員や体制が整っていない状況であり、追加の事務移譲には消極的であることが考えられる。
40	外部人材を活用したデジタル化の推進	デジタルコーディネーターへの相談満足度(5段階)年間平均4点以上	4.4点	○	関係課と定例的な協議(WEB)を重ねることで、適切な助言・支援を受けられ、各課の円滑な取組に繋がった。	
41	市町と連携した行政デジタルの共同化・標準化(市町業務標準化モデル構築事業の導入展開)	先行4市町を除く16市町に対して導入	5自治体 (八幡浜市、久万高原町、伊方町、松野町、鬼北町)	×	県主導のもと、県内市町と連携しながら市町関係の27手続に係る業務フロー及び様式(帳票)の標準化に取り組むとともに、標準化後の業務フローに合わせて、電子審査システムや電子簿冊、紙の申請書等をデータ化する仕組みなどを組み合わせた標準化ソリューションを共同で開発。 R4年度に導入済みの4市町(今治市、宇和島市、砥部町、愛南町)と併せ、9市町へ導入が完了した。	既存のシステムを活用し独自に業務効率化に取り組んだり、国の進める自治体システム標準化対応に伴う全国的なITリソースの不足により、各市町基幹システムベンダー側で対応できず、システム導入が見送られるといったケースがあった。
42	市町と連携した行政デジタルの共同化・標準化(市町窓口多様化モデル構築事業の導入展開)	先行自治体への多様化モデル導入(R5年度)、他市町への横展開(R7年度)	3自治体 (愛媛県今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市)	○	市町業務標準化モデル構築事業で開発したシステムをベースとし、地域事情や、電子申請に不慣れ等の理由で、市町の役所窓口での手続が困難な住民が、負担なくサービスを受けられるよう、マイナンバーカードによる個人認証(MNC認証)を活用した新たな窓口の型を関係自治体と共同で開発することで、市町における庁内ナビゲーション、書かない窓口、行かない窓口、電子申請のサービスを実現し、今治市、静岡県袋井市、鹿児島県阿久根市に展開した。	
43	デジタル技術を活用した行政の効率化	RPA導入対象の拡大による事務処理効率化の推進	RPA導入業務の年間削減時間20,433時間	○	RPA導入対象を新たに21業務拡大。年間削減時間が4,579時間増加し20,433時間となり、R5年度目標値18,200時間を達成した。	
44	ペーパーレス化の推進	紙の購入量をR3年度比50%以上削減	16.7%削減	取組中	R3年度より、庁内LANの無線化、デュアルディスプレイの配備、ペーパーレス会議システム、庁内LAN端末の更新(フルモバイル化)等に加え、働き方改革WGや職員研修など、ハード・ソフト両面でペーパーレス化を促進する取り組みを進めてきた。	
45	「手のひら県庁」の推進	オンライン申請可能な手続に係る電子申請システムでの申請割合50%(R5年度)、60%(R6年度)	57%	○	R5年度は目標値100件に対し、147手続のオンライン化を実現	